



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 三和 元純 TEL 079-297-3131
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	46,090	2.9	2,683	190.3	△751	—	△860	—
28年3月期第1四半期	44,777	9.8	924	15.7	2,659	77.6	1,114	45.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △11,594百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 7,907百万円 (457.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△13.10	—
28年3月期第1四半期	16.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	316,277	184,522	57.5	2,765.91
28年3月期	321,672	198,287	60.6	2,966.22

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 181,738百万円 28年3月期 194,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△4.0	6,000	△10.8	2,500	△62.6	500	△83.4	7.61
通期	220,000	△3.1	19,000	△7.6	15,000	△14.7	8,000	△9.4	121.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	68,638,210株	28年3月期	68,638,210株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,749,737株	28年3月期	2,749,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	65,693,136株	28年3月期1Q	65,686,893株

(注) 平成29年3月期第1四半期の自己株式には、上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する27,655株及び執行役員等向けインセンティブ・プランの信託財産として「株式付与ESOP信託口」が所有する154,135株があります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に足踏みがみられたものの、企業の設備投資や雇用情勢が改善傾向となるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済につきましては、アジアは中国において緩やかな減速傾向となったものの、米国では回復傾向が続き、欧州でも緩やかに回復の動きが継続しました。しかし、6月末の英国のEU離脱問題の影響により急激な円高が進むなど、全体としては先行きが不透明な状況となりました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2017中期経営計画』の2年目として、“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、46,090百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、30,430百万円（前年同期比 5.5%増）、保守売上高は、15,660百万円（前年同期比 1.7%減）でありました。利益につきましては、販売費及び一般管理費等の減少により、営業利益は、2,683百万円（前年同期比 190.3%増）と大幅な増加となりましたが、急激な為替変動に伴う為替差損の発生等により、経常損益は、751百万円の損失（前年同期は経常利益 2,659百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、860百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 1,114百万円）となりました。また、四半期包括利益は、円高による為替換算調整勘定の大幅な減少等により、11,594百万円の損失（前年同期は四半期包括利益 7,907百万円）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は中小規模店舗向けのコンパクトタイプが好調であり、また、窓口用「紙幣硬貨入金機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,376百万円（前年同期比 31.2%増）、営業利益は、1,345百万円（前年同期比 134.4%増）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は前年同期並みであったものの、流通市場向け「小型入金機」の販売が低調であり、「たばこ販売機」の大口需要も一巡したため、市場全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,680百万円（前年同期比 6.9%減）、営業利益は、862百万円（前年同期比 18.8%減）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売はホールの設備投資抑制の影響を受け低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,834百万円（前年同期比 18.0%減）、営業利益は、90百万円（前年同期比 72.3%減）となりました。

(海外市場)

「紙幣整理機」の販売はアジアにおいて低調であったものの、主要製品である「紙幣入金機」の販売が欧州、米州、アジアにおいて堅調であり、流通市場向け「紙幣硬貨入金機」の販売も欧州において好調でありました。市場全体としては、現地通貨ベースでは好調に推移いたしましたが、円換算後の売上高は、円高の影響により前期並みでありました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,705百万円（前年同期比 1.5%増）、営業利益は、プロダクトミックスの改善やコスト削減等により482百万円（前年同期は営業損失936百万円）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、493百万円（前年同期比 22.3%減）、営業損益は、97百万円の損失（前年同期は営業損失100百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた当選金払出ユニットを「金融市場」に、たばこ販売機、診療費支払機、社員食堂システム及び自書式投票用紙分類機を「流通・交通市場」に区分変更しております。この変更により、上記の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内では引き続き緩やかな回復基調が見込まれます。一方、海外では、欧米の景気は回復傾向が続くものの、全体としては中国を中心としたアジアの景気減速や英国のEU離脱問題等の影響により円高が進むなど、景気の先行き不透明感が増すものと予想されます。このような状況と業績予想の前提となる為替レートの見直しを踏まえ、平成28年7月28日付の「平成29年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、業績見通しの前提としております第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル105円（変更前110円）、1ユーロ115円（変更前125円）、1英ポンド140円（変更前160円）としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標に配当を実施することとしております。

自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案し、適切な対応を図るとともに、取得した自己株式は、M&A等将来に向けた成長投資や機動的な資本政策に活用してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,053	79,421
受取手形及び売掛金	50,671	41,725
有価証券	500	3,500
商品及び製品	25,380	29,429
仕掛品	6,526	7,143
原材料及び貯蔵品	11,462	11,238
その他	9,891	10,815
貸倒引当金	△675	△626
流動資産合計	171,811	182,647
固定資産		
有形固定資産	35,832	34,991
無形固定資産		
顧客関係資産	27,344	23,028
のれん	63,796	53,919
その他	6,179	5,533
無形固定資産合計	97,320	82,481
投資その他の資産		
投資有価証券	8,765	8,338
その他	8,001	7,864
貸倒引当金	△59	△46
投資その他の資産合計	16,707	16,156
固定資産合計	149,860	133,629
資産合計	321,672	316,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,971	18,047
短期借入金	16,885	36,142
1年内返済予定の長期借入金	9,424	8,518
未払法人税等	2,230	1,289
賞与引当金	7,786	4,545
役員賞与引当金	71	21
株式付与引当金	67	17
その他	26,181	27,240
流動負債合計	81,619	95,822
固定負債		
長期借入金	22,629	18,796
株式付与引当金	67	74
退職給付に係る負債	6,607	6,275
その他	12,461	10,786
固定負債合計	41,766	35,932
負債合計	123,385	131,755

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,952	20,952
利益剰余金	151,653	149,211
自己株式	△6,141	△6,069
株主資本合計	179,357	176,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	2
為替換算調整勘定	17,819	7,137
退職給付に係る調整累計額	△2,572	△2,388
その他の包括利益累計額合計	15,483	4,751
非支配株主持分	3,446	2,783
純資産合計	198,287	184,522
負債純資産合計	321,672	316,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	44,777	46,090
売上原価	26,719	27,404
売上総利益	18,057	18,686
販売費及び一般管理費	17,133	16,003
営業利益	924	2,683
営業外収益		
受取利息	41	42
受取配当金	248	291
為替差益	1,496	—
その他	224	91
営業外収益合計	2,011	424
営業外費用		
支払利息	199	139
為替差損	—	3,681
その他	76	38
営業外費用合計	276	3,859
経常利益又は経常損失(△)	2,659	△751
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	4
その他	1	—
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	5
その他	0	—
特別損失合計	15	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,646	△751
法人税等	1,238	△146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,407	△605
非支配株主に帰属する四半期純利益	293	255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,114	△860

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,407	△605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△233
為替換算調整勘定	6,558	△10,939
退職給付に係る調整額	△387	183
その他の包括利益合計	6,500	△10,989
四半期包括利益	7,907	△11,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,662	△11,722
非支配株主に係る四半期包括利益	245	127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,670	10,393	4,677	20,402	44,142	634	44,777	—	44,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,670	10,393	4,677	20,402	44,142	634	44,777	—	44,777
セグメント損益	574	1,061	325	△936	1,024	△100	924	—	924

(注) 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,376	9,680	3,834	20,705	45,597	493	46,090	—	46,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,376	9,680	3,834	20,705	45,597	493	46,090	—	46,090
セグメント損益	1,345	862	90	482	2,780	△97	2,683	—	2,683

(注) 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた当選金払出ユニットを「金融市場」に、たばこ販売機、診療費支払機、社員食堂システム及び自書式投票用紙分類機を「流通・交通市場」に区分変更しております。この変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。